



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社パリミキホールディングス
 コード番号 7455 URL <https://www.paris-miki.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田 将広
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理担当 (氏名) 加山 雄治 TEL 03-6432-0732
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	47,400	7.5	732	—	1,206	586.9	501	—
2022年3月期	44,092	0.5	△500	—	175	△71.4	△1,108	—

(注) 1 包括利益 2023年3月期 1,081百万円 (—%) 2022年3月期 1,132百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	9.88	—	1.8	3.3	1.5
2022年3月期	△21.82	—	△4.0	0.5	△1.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	37,371	28,204	73.8	542.74
2022年3月期	35,784	27,446	75.3	530.24

(参考) 自己資本 2023年3月期 27,574百万円 2022年3月期 26,939百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,608	△1,776	△487	10,408
2022年3月期	1,512	330	△3,518	9,776

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	304	—	1.1
2023年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	304	60.7	1.1
2024年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		50.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,300	1.9	1,025	40.0	1,210	0.3	610	21.6	12.01

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	56,057,474株	2022年3月期	56,057,474株
2023年3月期	5,251,589株	2022年3月期	5,251,248株
2023年3月期	50,806,116株	2022年3月期	50,806,326株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,509	2.2	127	14.2	△291	—	△149	—
2022年3月期	1,476	14.4	111	372.0	89	23.3	16	△39.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△2.95	—
2022年3月期	0.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	30,029	28,742	95.1	562.37
2022年3月期	30,057	29,137	96.5	570.96

(参考) 自己資本 2023年3月期 28,571百万円 2022年3月期 29,008百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照下さい。

(決算説明資料の入手方法)

当社は、2023年5月18日以降に、決算説明資料及び説明動画を当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内の経済状況は、「ウィズコロナ」を前提としつつも経済活動の正常化が進み、緩やかに景気も回復してきたものと見られます。個人消費も物価上昇の影響はあるものの持ち直してきており、インバウンド需要も徐々に戻っていることから、回復基調となりました。

小売業界におきましても、新型コロナウイルス感染の懸念がまだ残っていたため、感染拡大前の客足には戻ってはいないものの、消費マインドが良くなっていく兆しを感じられる状態となりました。

当社グループにおきましても、日本国内では繁忙期である7月～8月、11月～12月に感染拡大の懸念が再燃したため、見込んでいた売上の伸びまでにはなりませんでしたが、概ね前年を上回る売上高で推移し、確実に回復へ向かっていると感じられる結果となりました。特に、コロナ禍で減少していたサングラス売上や補聴器売上が回復しており、インバウンド需要が本格的に戻った際には更なる伸びが期待できるものと見ています。

海外子会社におきましては、中国法人については政府のロックダウンが続いたことで損失が拡大し、海外法人合計でも営業損失となりましたが、その他の法人は新型コロナウイルス感染拡大の影響は、第3四半期、第4四半期会計期間にはほとんどなくなり、特に東南アジアの各法人は、前年を上回る売上高、利益を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高47,400百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益732百万円（前年度は営業損失500百万円）、経常利益は1,206百万円（前年同期比586.9%増）、不採算店舗等の減損損失434百万円などを計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益501百万円（前年度は親会社株主に帰属する当期純損失1,108百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

〔日本〕

主要子会社であります㈱パリミキの店舗におきましては、2022年4月1日の商号変更と同時に、西日本では「メガネの三城」としていた屋号を、「パリミキ」として全国で統一し、お客様の認知度を上げるべく取り組んでまいりました。感染拡大の懸念がまだ残り、繁忙期である夏の販促、冬の販促の伸びが期待するほどではなかったものの、店頭の小売売上は概ね前年を上回って推移し、当連結会計年度における前年同期比は4.4%増となりました。特にコロナ禍におきましても移転新店や店舗タイプの変更を伴う改装などの投資を行った店舗は、売上と客数を順調に伸ばしており、売上高、利益を牽引しました。

また、主に百貨店内でメガネサロンを展開しております㈱金鳳堂におきましては、順調に客足も戻り、当連結会計年度における売上高の前年同期比は10.5%増となっており、利益も改善しプラスに貢献しております。

小売業態とは別に医療関連業務サポート事業にも取り組んでいるなか、メディカル事業法人は一定の利益を確保しており、今後も安定して利益に貢献すると考えております。また、眼鏡小売店舗とのコラボレーションや社員研修などによる人材育成の場としてもグループでのシナジーが生み出せるものと見込んでいます。

この結果、国内の売上高は41,801百万円（前年同期比6.2%増）、セグメント利益849百万円（前年度はセグメント損失287百万円）となりました。

〔海外〕

海外子会社におきましては、概ね新型コロナウイルス感染拡大前の客足に戻っており、特に東南アジアにおけるマレーシア、シンガポール、タイ、フィリピン法人は感染拡大前の売上まで回復しており、利益にも貢献しています。特に眼科病院と眼鏡小売店舗の一体経営ビジネスモデルを実践しているベトナム法人におきましては、眼科クリニック併設店舗の2号店をオープンし、眼科病院、店舗ともに前年を大きく上回りました。

しかしながら、中国法人は厳しい外出制限が続いたことなどにより、売上高、利益共に前年同期間を大きく下回ったため、海外法人合計は営業損失という結果となりました。

この結果、海外の売上高は5,912百万円（前年同期比20.1%増）、セグメント損失38百万円（前年度はセグメント損失213百万円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産、負債及び純資産の状況）

当連結会計年度の総資産におきましては、前連結会計年度末残高に対して1,586百万円増加して、37,371百万円となりました。これは主に、流動資産における現金及び預金が908百万円、建物及び構築物が606百万円増加したことによるものです。

また、負債におきましては、前連結会計年度末残高に対して829百万円増加して、9,167百万円となりました。これは主に、流動負債における未払金が277百万円、未払法人税等が293百万円、未払消費税等が121百万円増加したことによるものです。

純資産におきましては、前連結会計年度末残高に対して757百万円増加して、28,204百万円となりました。これは主に、利益剰余金が164百万円、為替換算調整勘定が410百万円増加したことによるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度に対して632百万円増加し、10,408百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,608百万円（前年度期末は1,512百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益907百万円と減価償却費及びその他の償却費894百万円、減損損失434百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,776百万円（前年度期末は330百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,618百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は487百万円（前年度期末は3,518百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額による支出148百万円と配当金の支払額277百万円によるものです。

（4）今後の見通し

2022年4月1日に㈱三城ホールディングスから㈱パリミキホールディングスに社名を変更いたしました。お客様に利用していただいている店舗名称と株式上場銘柄名として表示される商号を一致させることにより、「パリミキ」ブランドを認知していただき、また当社株式にも関心を寄せていただけるように引き続き取り組んでまいります。

また、創業以来の経営理念である、「第一にお客様とその未来のために」「第二に社員とその未来のために」「第三に企業とその未来のために」ということを基本に、さらに「トキメキ」と「あんしん」を提供する企業へと進化していくことを念頭においた中期経営計画を開示いたしました。

今後も主力であります眼鏡事業におきましては、今までのあり方にとらわれず、関連する事業への拡大や、眼鏡店として培ってきた経験と志を活かし、メディカル関連事業など新たな分野へのチャレンジも変わらずに進めてまいります。店舗展開に関しましては、引き続き不採算店舗の見直しを行い、店舗の統廃合をすすめ、一店一店がお客様とより深い関係が築けるよう体制を強化してまいります。また、「トキメキ」を感じていただけるような店舗づくり、地域や客層に合わせるために品揃えや販売方法を変えた店舗セグメントに基づく店舗改装にも継続して取り組んでいるところであり、計画的に投資をしていく方針に変わりはありません。

また、2022年4月に国家検定資格となる「眼鏡作製技能士」制度が開始され、2022年11月には日本初の認定者が誕生し、当社でも746名の社員が認定されました。今後も有資格者を増やしていくことで、よりお客様の「あんしん」にお応えできる人材を育成してまいります。

なお次期の国内新規出店につきましては、ショッピングセンターや郊外独立店舗において、居抜き物件等を中心に20店舗を見込んでおり、また不採算店を中心に統廃合を含む退店を19店舗計画しております。

商品に関しましては、機能性やデザイン性に優れた、Made in Japan のP B眼鏡フレームの拡充、また眼鏡レンズにおきましては、目的別に機能を持ったものや、目の健康に配慮した優れた商品の開発とアピールを継続して行っております。さらに日本国内にレンズ工場を新設したシャミール社との業務提携により、通常は一週間程度を要する遠近両用レンズの納期を24時間以内に短縮したレンズを日本で初めて取り扱っており、今後、インバウンド需要にも対応できるものと考えております。

今後も新たなニーズに応えるべく、品質とサービスの向上、新たな市場への開発に努めてまいります。

また、眼鏡フレームメーカーとしてグループ子会社となっている㈱クリエイトスリー、そして眼鏡修理を専門とする㈱オプトメイク福井との連携により優れたP B商品を開発し、商品の企画、開発からメンテナンスまで一貫して行える企業グループとして、愛着のある良い商品を長く使っていただくことにより、環境を守ることに貢献したいと考えております。

海外子会社につきましては、今後人口ボーナス期が予想される東南アジアを中心に将来性のあるところには新たな投資を計画しております。特に医療（眼科）ビジネスとの協業については、中長期的な成長を視野に取り組んでいるところであり、ベトナム、フィリピンに続き、カンボジアへの展開など、今後も積極的に投資してまいります。

また今後も、市場が厳しい地域では既存店舗の立て直しを進めながら不採算店の整理をしており、経済状況を見極めながら縮小していく方針です。

このたびの新型コロナウイルス感染症の拡大や、世界紛争の影響による資源高など、不安なことが多い情勢ではありますが、お客様の心配ごとに応じてまいりながら、信頼をさらに高めていくことが大切であると考えます。

安心してお越しいただける居心地の良い店舗づくり、納得できる商品と価格、信頼できる社員がいること、そのため店舗改装などの設備投資と商品開発、そして社員教育に引き続き注力してまいります。

次期連結業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響はほぼなくなり、改善していくという前提であり、既に発表しております「中期経営計画」どおり、売上高48,300百万円（前期比1.9%増）、営業利益1,025百万円

（前期比40.0%増）、経常利益1,210百万円（前期比0.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益610百万円（前期比21.6%増）を見込んでおります。

なお、業績予想等の将来に関しましては、あくまで現時点で入手できる情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があるため、今後、連結業績に重大な影響を及ぼすことが見込まれる場合には、改めてお知らせいたします。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当連結会計年度の期末配当金につきましては、2023年5月12日開催の取締役会決議により、1株につき3円とし、2023年6月8日を支払開始日とさせていただきます。これにより当連結会計年度の年間配当金は、1株につき6円（中間配当金3円、期末配当金3円）となります。

資本政策の基本方針は、企業価値の向上と持続的な成長を目指すため、中長期の事業投資に備えた内部留保とキャッシュ・フローの状況を考慮し、財務の健全性を維持することとしております。

内部留保につきましては、世界的な紛争やそれに伴う資源やエネルギー高などの情勢不安な状況ではありますが、どのような状況下でも、お客様に安心して来店いただける魅力ある店舗づくりに今後も取り組む予定であり、前連結会計年度に設備投資を行った店舗の実績が順調であることも踏まえて、引き続き積極的に設備投資を行い、中長期の業績向上に繋げてまいります。

配当方針につきましては、株主の皆様当社株式を長期的かつ安定的に保有していただけるよう、継続的かつ安定した配当を実施することとし、安定した収益を創出できるようになった時点で業績に応じた配当政策を実現できるよう目指してまいります。なお、2024年3月期の年間配当金につきましては、引き続き、1株につき6円（中間配当金3円、期末配当金3円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,949	12,858
受取手形及び売掛金	2,661	2,784
商品及び製品	7,479	7,517
原材料及び貯蔵品	1,044	683
その他	1,166	1,389
貸倒引当金	△115	△121
流動資産合計	24,185	25,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,741	10,348
機械及び装置	123	125
工具、器具及び備品	7,175	7,034
土地	653	653
リース資産	127	109
建設仮勘定	245	5
その他	80	71
減価償却累計額	△13,307	△13,020
有形固定資産合計	4,840	5,328
無形固定資産		
その他	608	597
無形固定資産合計	608	597
投資その他の資産		
投資有価証券	768	806
長期貸付金	201	228
敷金及び保証金	4,575	4,527
建設協力金	279	279
繰延税金資産	17	144
その他	434	493
貸倒引当金	△70	△85
関係会社投資損失引当金	△57	△60
投資その他の資産合計	6,149	6,334
固定資産合計	11,598	12,260
資産合計	35,784	37,371

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,219	1,336
短期借入金	2,077	1,954
リース債務	27	26
未払金	1,710	1,988
未払法人税等	176	469
未払消費税等	195	317
契約負債	422	568
賞与引当金	220	230
店舗閉鎖損失引当金	4	12
その他	1,113	1,162
流動負債合計	7,167	8,067
固定負債		
リース債務	71	45
退職給付に係る負債	34	44
繰延税金負債	108	81
資産除去債務	573	556
その他	382	371
固定負債合計	1,170	1,099
負債合計	8,337	9,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,901	5,901
資本剰余金	6,829	6,829
利益剰余金	22,634	22,799
自己株式	△8,692	△8,692
株主資本合計	26,672	26,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160	220
為替換算調整勘定	106	517
その他の包括利益累計額合計	266	737
新株予約権	129	170
非支配株主持分	378	459
純資産合計	27,446	28,204
負債純資産合計	35,784	37,371

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	44,092	47,400
売上原価	13,775	15,023
売上総利益	30,316	32,377
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2,126	2,299
広告宣伝費	1,148	1,095
給料手当及び賞与	12,892	13,202
賞与引当金繰入額	218	192
役員退職慰労引当金繰入額	4	—
福利厚生費	2,147	2,179
退職給付費用	453	445
減価償却費	797	798
賃借料	7,684	7,855
貸倒引当金繰入額	16	—
その他	3,326	3,577
販売費及び一般管理費合計	30,816	31,645
営業利益又は営業損失(△)	△500	732
営業外収益		
受取利息	69	45
受取保証料	8	6
為替差益	384	86
受取手数料	10	10
受取補償金	5	—
貯蔵品売却益	18	235
協賛金収入	60	20
助成金収入	77	15
その他	131	157
営業外収益合計	765	576
営業外費用		
支払利息	11	13
支払手数料	5	5
関係会社投資損失引当金繰入額	9	2
貸倒引当金繰入額	2	15
その他	61	65
営業外費用合計	89	102
経常利益	175	1,206

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	12	—
金地金売却益	—	211
特別利益合計	14	212
特別損失		
固定資産除売却損	93	49
減損損失	801	434
店舗解約損失金	—	19
店舗閉鎖損失引当金繰入額	2	7
特別損失合計	896	511
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△706	907
法人税、住民税及び事業税	275	544
法人税等調整額	107	△178
法人税等合計	383	365
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,090	541
非支配株主に帰属する当期純利益	18	39
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△1,108	501

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,090	541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	59
為替換算調整勘定	△46	480
その他の包括利益合計	△41	539
包括利益	△1,132	1,081
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,172	972
非支配株主に係る包括利益	40	109

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,901	6,829	24,217	△8,692	28,255
会計方針の変更による累積的影響額			△169		△169
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,901	6,829	24,048	△8,692	28,086
当期変動額					
剰余金の配当			△304		△304
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△1,108		△1,108
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△1,413	△0	△1,413
当期末残高	5,901	6,829	22,634	△8,692	26,672

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	156	174	330	69	338	28,993
会計方針の変更による累積的影響額						△169
会計方針の変更を反映した当期首残高	156	174	330	69	338	28,824
当期変動額						
剰余金の配当						△304
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△1,108
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	△68	△63	59	40	36
当期変動額合計	4	△68	△63	59	40	△1,377
当期末残高	160	106	266	129	378	27,446

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,901	6,829	22,634	△8,692	26,672
当期変動額					
剰余金の配当			△304		△304
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			501		501
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△32		△32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	164	△0	164
当期末残高	5,901	6,829	22,799	△8,692	26,837

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	160	106	266	129	378	27,446
当期変動額						
剰余金の配当						△304
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）						501
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						△32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	410	470	41	81	593
当期変動額合計	59	410	470	41	81	757
当期末残高	220	517	737	170	459	28,204

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△706	907
減価償却費及びその他の償却費	883	894
減損損失	801	434
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	11
関係会社投資損失引当金の増減額(△は減少)	9	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	188	10
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△56	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△3	7
受取利息及び受取配当金	△73	△69
支払利息	11	13
為替差損益(△は益)	△319	△51
有形固定資産除売却損益(△は益)	91	48
投資有価証券売却損益(△は益)	△12	—
助成金収入	△77	△15
その他の特別損益(△は益)	—	△191
売上債権の増減額(△は増加)	15	△77
棚卸資産の増減額(△は増加)	790	471
その他の資産の増減額(△は増加)	△75	△232
仕入債務の増減額(△は減少)	△159	54
その他の負債の増減額(△は減少)	309	557
その他	33	10
小計	1,630	2,787
利息及び配当金の受取額	73	69
利息の支払額	△11	△13
法人税等の支払額	△258	△251
助成金の受取額	77	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,512	2,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△241	△165
定期預金の払戻による収入	2,503	31
有形固定資産の取得による支出	△1,607	△1,618
無形固定資産の取得による支出	△359	△136
投資有価証券の取得による支出	△5	△1
投資有価証券の売却による収入	33	—
長期貸付けによる支出	△4	△34
長期貸付金の回収による収入	9	29
敷金及び保証金の差入による支出	△119	△167
敷金及び保証金の回収による収入	305	252
建設協力金の回収による収入	15	25
その他	△199	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	330	△1,776

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△164	△148
長期借入金の返済による支出	△3,012	—
配当金の支払額	△305	△305
その他	△36	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,518	△487
現金及び現金同等物に係る換算差額	160	237
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,514	581
現金及び現金同等物の期首残高	11,290	9,776
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	50
現金及び現金同等物の期末残高	9,776	10,408

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に眼鏡等を販売しており、国内においては㈱パリミキ及び㈱金鳳堂が、海外においては各国の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「海外」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,252	4,839	44,092	—	44,092
セグメント間の内部売上高又は振替高	124	85	209	△209	—
計	39,377	4,924	44,302	△209	44,092
セグメント損失 (△)	△287	△213	△500	0	△500
セグメント資産	33,515	6,286	39,801	△4,017	35,784
その他の項目					
減価償却費	742	116	858	—	858
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,845	93	1,939	—	1,939

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント損失 (△) の調整額0百万円は、セグメント間の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△4,017百万円は、セグメント間の消去であります。

2. セグメント損失 (△) は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,611	5,789	47,400	—	47,400
セグメント間の内部売上高又は振替高	189	122	312	△312	—
計	41,801	5,912	47,713	△312	47,400
セグメント利益又は損失(△)	849	△38	810	△78	732
セグメント資産	34,521	7,248	41,769	△4,398	37,371
その他の項目					
減価償却費	753	108	861	—	861
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,897	121	2,018	—	2,018

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△78百万円は、セグメント間の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△4,398百万円は、セグメント間の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	日本	海外	計		
減損損失	696	104	801	—	801

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	日本	海外	計		
減損損失	388	45	434	—	434

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	530.24円	542.74円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△21.82円	9.88円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△1,108	501
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△1,108	501
期中平均株式数 (千株)	50,806	50,806
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2014年第4回ストック・オプション(新株予約権の数4,800個、目的となる株式の数480千株) 2020年第5回ストック・オプション(新株予約権の数5,700個、目的となる株式の数570千株) 2020年第6回ストック・オプション(新株予約権の数23,380個、目的となる株式の数2,338千株)	2014年第4回ストック・オプション(新株予約権の数4,800個、目的となる株式の数480千株) 2020年第5回ストック・オプション(新株予約権の数5,700個、目的となる株式の数570千株) 2020年第6回ストック・オプション(新株予約権の数23,380個、目的となる株式の数2,338千株) 2022年第7回ストック・オプション(新株予約権の数9,270個、目的となる株式の数927千株)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。